2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月6日

上場会社名　株式会社JMS　　上場取引所　東
コード番号　7702　URL https://www.jms.cc/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 桂　龍司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長　(氏名) 落合　芳紀　TEL 082-243-5844

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	32,391	0.5	9	—	△145	—	△262	—
2026年3月期中間期	32,216	△4.8	△19	—	△46	—	△190	—

(注)包括利益　2027年3月期中間期　324百万円 (—%)　2026年3月期中間期　14百万円 (△78.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△10.69	—
2026年3月期中間期	△7.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	82,922	41,916	50.5
2026年3月期	83,067	41,791	50.2

(参考)自己資本　2027年3月期中間期　41,856百万円　2026年3月期　41,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2027年3月期	—	8.50			
2027年3月期(予想)			—	8.50	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	3.3	700	83.5	400	12.2	100	—	4.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	24,733,466 株	2026年3月期	24,733,466 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	182,479 株	2026年3月期	202,966 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	24,536,773 株	2026年3月期中間期	24,511,838 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（会計上の見積りの変更） …… 11
（セグメント情報等） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。

事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の４つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当中間連結会計期間は、日本国内においては、注力事業として取り組みを進める薬剤調製・投与クローズドシステムや、輸液ポンプの販売が伸長しました。海外においては、主力の成分献血用回路や血液バッグの販売が増加した一方で、中国向け血液透析装置や北米向けＡＶＦ針（血液透析用針）の販売が減少しました。

以上の結果、売上高は、前中間連結会計期間に比べ1億75百万円増加の323億91百万円（前中間連結会計期間比0.5%増）となりました。

利益につきましては、原材料費等の上昇や人件費の増加があったものの、主力製品の増収効果により、営業利益は9百万円（前中間連結会計期間は営業損失19百万円）となりました。また、為替差損を計上した結果、経常損失は1億45百万円（前中間連結会計期間は経常損失46百万円）となり、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は2億62百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失1億90百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

薬剤調製・投与クローズドシステムおよび輸液ポンプの販売が伸長したものの、中国向け血液透析装置、摂食嚥下関連用品および取扱いを終了した自己血回収装置の販売が減少したため、売上高は217億15百万円（前中間連結会計期間比1.0％減）となりました。また、セグメント利益については、子会社からの受取配当金があったものの、研究開発費や人件費等の増加により、2億97百万円（前中間連結会計期間比1.2％減）となりました。

（シンガポール）

北米向け成分献血用回路や、アフリカおよびアジア向け血液バッグの販売が好調に推移したことにより、売上高は124億43百万円（前中間連結会計期間比5.9％増）となりました。また、セグメント損益については、主力製品の増収効果はあったものの、原材料費等の上昇や人件費の増加に加え、為替差損の計上などにより、2億22百万円の損失（前中間連結会計期間は1億83百万円の損失）となりました。

（中国）

ＡＶＦ針および人工腎臓用血液回路の販売が好調に推移したことにより、売上高は21億60百万円（前中間連結会計期間比4.6％増）となりました。また、セグメント利益については、為替が不利に作用したものの、増収効果により、1億21百万円（前中間連結会計期間比40.7％増）となりました。

（フィリピン）

成分献血用回路や日本向け輸液セットの販売が増加したことにより、売上高は19億25百万円（前中間連結会計期間比16.8％増）となりました。また、セグメント損益については、血液バッグの稼働率は改善傾向にあるものの、第1四半期の低稼働による影響が残ったほか、原材料費等の上昇の影響もあり、3億32百万円の損失（前中間連結会計期間は3億11百万円の損失）となりました。

（ドイツ）

血液バッグや透析用チェアの販売が減少したため、売上高は18億57百万円（前中間連結会計期間比11.0％減）となりました。また、セグメント利益については、主力製品の減収影響により、2億1百万円（前中間連結会計期間比20.6％減）となりました。

（その他）

北米向けＡＶＦ針の販売が低調に推移したほか、韓国生産拠点の事業再編の影響などにより、売上高は23億33百万円（前中間連結会計期間比19.9％減）となり、セグメント利益については、6百万円（前中間連結会計期間は85百万円の損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少の829億22百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加の474億55百万円となりました。この主な要因は、仕掛品および製品等の在庫が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少の354億67百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が減少したためであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億53百万円減少の246億28百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億83百万円増加の163億77百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加の419億16百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇の50.5％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間に比べ6億42百万円減少の74億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ13億39百万円増加の21億40百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億6百万円減少の9億65百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ40億58百万円減少の13億84百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日付けの「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました2027年３月期（通期）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期中間連結会計期間における業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,721	7,484
受取手形及び売掛金	18,655	17,633
商品及び製品	9,838	10,057
仕掛品	3,818	4,528
原材料及び貯蔵品	6,547	6,903
その他	808	852
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	47,385	47,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,627	9,393
機械装置及び運搬具（純額）	8,972	8,948
その他（純額）	9,097	8,420
有形固定資産合計	27,698	26,762
無形固定資産		
のれん	264	256
その他	718	681
無形固定資産合計	982	937
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,078	7,850
貸倒引当金	△77	△83
投資その他の資産合計	7,001	7,766
固定資産合計	35,682	35,467
資産合計	83,067	82,922

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,704	6,277
短期借入金	8,330	5,151
1年内返済予定の長期借入金	6,141	6,630
未払法人税等	205	158
賞与引当金	1,051	1,179
その他	5,249	5,230
流動負債合計	26,682	24,628
固定負債		
長期借入金	12,005	13,774
役員退職慰労引当金	187	171
退職給付に係る負債	197	225
資産除去債務	374	376
その他	1,829	1,829
固定負債合計	14,593	16,377
負債合計	41,276	41,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,351	10,351
利益剰余金	15,513	15,036
自己株式	△156	△140
株主資本合計	33,119	32,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,464	2,019
為替換算調整勘定	7,146	7,178
その他の包括利益累計額合計	8,611	9,198
非支配株主持分	60	59
純資産合計	41,791	41,916
負債純資産合計	83,067	82,922

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	32,216	32,391
売上原価	24,866	24,647
売上総利益	7,349	7,743
販売費及び一般管理費	7,368	7,734
営業利益又は営業損失(△)	△19	9
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	47	50
持分法による投資利益	99	54
その他	53	130
営業外収益合計	213	250
営業外費用		
支払利息	176	255
為替差損	35	130
その他	29	19
営業外費用合計	241	404
経常損失(△)	△46	△145
特別利益		
固定資産売却益	5	10
投資有価証券売却益	0	―
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産廃棄損	16	6
特別損失合計	19	8
税金等調整前中間純損失(△)	△60	△142
法人税、住民税及び事業税	191	119
法人税等調整額	△36	0
法人税等合計	155	119
中間純損失(△)	△215	△262
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△25	0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△190	△262

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失(△)	△215	△262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	555
為替換算調整勘定	△23	31
その他の包括利益合計	230	586
中間包括利益	14	324
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	40	337
非支配株主に係る中間包括利益	△26	△13

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△60	△142
減価償却費	1,863	1,934
のれん償却額	18	19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	△17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13	31
受取利息及び受取配当金	△60	△65
支払利息	176	255
為替差損益（△は益）	△78	△20
持分法による投資損益（△は益）	△99	△54
固定資産売却損益（△は益）	△2	△8
固定資産廃棄損	16	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	―
売上債権の増減額（△は増加）	996	1,070
棚卸資産の増減額（△は増加）	20	△1,262
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,134	567
未払消費税等の増減額（△は減少）	96	△118
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△575	△37
その他の流動負債の増減額（△は減少）	91	336
その他	38	29
小計	1,288	2,522
利息及び配当金の受取額	60	65
利息の支払額	△177	△254
法人税等の支払額	△370	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	800	2,140

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	―	2
有形固定資産の取得による支出	△795	△869
有形固定資産の売却による収入	11	24
無形固定資産の取得による支出	△69	△45
無形固定資産の売却による収入	0	―
投資有価証券の売却による収入	0	―
関係会社株式取得のための前払金の支出	△13	―
その他	8	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858	△965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,914	6,757
短期借入金の返済による支出	△5,738	△9,963
長期借入れによる収入	6,050	5,750
長期借入金の返済による支出	△3,213	△3,580
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△208	△208
リース債務の返済による支出	△130	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,673	△1,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,617	△234
現金及び現金同等物の期首残高	5,507	7,717
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,125	7,482

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

当社は、2026年４月17日開催の取締役会において、本店所在地において、新社屋を建設することを決定いたしました。

これにより、旧社屋に係る固定資産について、残存使用見込期間を短縮しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費が18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）２	合計
	日本	シンガポール（注）１	中国	フィリピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,413	5,808	973	21	2,088	29,304	2,911	32,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,512	5,939	1,091	1,627	0	10,171	―	10,171
計	21,925	11,748	2,064	1,648	2,088	39,475	2,911	42,387
セグメント利益又は損失（△）	301	△183	86	△311	253	146	△85	60

（注）１「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

２「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイ、中国の一部の現地法人の事業活動を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	146
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△85
セグメント間取引消去	△181
持分法投資利益又は損失（△）	100
その他の調整額	△26
中間連結損益計算書の経常損失（△）	△46

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）２	合計
	日本	シンガポール（注）１	中国	フィリピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,072	7,010	1,099	22	1,852	30,058	2,333	32,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,642	5,432	1,060	1,902	5	10,044	―	10,044
計	21,715	12,443	2,160	1,925	1,857	40,102	2,333	42,435
セグメント利益又は損失（△）	297	△222	121	△332	201	66	6	73

（注）１「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

２「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイ、中国の一部の現地法人の事業活動を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	66
「その他」の区分の利益又は損失（△）	6
セグメント間取引消去	△251
持分法投資利益又は損失（△）	54
その他の調整額	△20
中間連結損益計算書の経常損失（△）	△145